

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流	施策	① 国内外における文化交流の推進と発信力の強化	
			施策の小項目名	○沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信	
主な取組	沖縄・奄美連携交流促進事業			実施計画記載頁	55
対応する 主な課題	①文化は交流により育まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄と奄美群島は、地理・自然・歴史・文化等のつながりが深く、県域を越えて各分野で交流が行われている。沖縄と奄美群島の交流を促進し、また、世界自然遺産登録に向けた両地域間の移動しやすい環境づくりをするため、沖縄県と鹿児島県が連携し、折半により航空運賃及び航路運賃を支援し低減する。	低減した運賃の利用者数 ・航空路 22,000人 ・航路 70,000人				・航空路 24,900人 ・航路 73,700人
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】		
航空路運賃及び船賃を支援し低減する					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄・奄美連携交流促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	負担	—	—	69,011	82,953	81,765	98,786	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減した(平成30年4月～平成31年3月)。 ○R元(H31)年度: 沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減する(平成31年4月～令和2年3月)。

様式1(主な取組)

活動指標名	低減した路線における利用者数 (低減した運賃の利用者数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	—	—	航空路: 16,551人 航路: 50,234人	航空路: 22,637人 航路: 67,056人	航空路: 20,496人 航路: 55,362人	航空路: 22,725人 航路: 70,925人	81.0%	81,765	概ね順調	沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減し、支援した運賃の利用者数が、航空路20,496人、航路55,362人となった。		
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			81,765	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値												低減した路線における利用者数について、計画値に対する達成割合は81.0%となっており、進捗状況は概ね順調である。 また、航空路4路線、航路8路線で事業を実施し、航空運賃及び航路運賃が低減されたことで、事業導入前の平成27年度と比較して沖縄～奄美群島間の交流人口が増加した。 平成27年4月～平成28年3月:109,598人 平成30年4月～平成31年3月:135,849人
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①平成30年度において開設が予定されている新規の航空路線(徳之島—沖永良部(経由)—沖縄)において航空運賃を支援し低減する。</p> <p>②今後の両地域の世界自然遺産登録を目指して、両地域のさらなる交流・連携を促進するため、本事業の周知をおこなう。</p>						<p>①平成30年7月に開設した新規の航空路線(徳之島—沖永良部(経由)—沖縄)において航空運賃を支援し低減した。</p> <p>②世界自然遺産登録が延期されたため、取組が実施できなかった。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度に、本事業の事業効果及び旅行者の実態を検証し、今後の事業のあり方について検討を行うため、実態調査を実施した。

○外部環境の変化

・奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録については登録延期となったが、2020年夏の登録に向け、再推薦されることになった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度の実態調査の結果、さらなる認知度の向上が必要との結果が出たことから、同調査における提案に基づき、本事業の周知を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・本事業の事業効果及び旅行者の実態を検証した実態調査における提案に基づき、本事業のさらなる認知度向上を図る。